

日本語教育機関設置代表者 殿

一般財団法人日本語教育振興協会
理事長 佐藤次郎

文化庁委託「日振協留学生対象の日本語教師初任者研修」の開催及び
参加者の募集について（ご案内）

一般財団法人日本語教育振興協会（日振協）の事業運営につきましては、日頃よりご協力を賜り深く感謝申し上げます。

日振協では、昨年度文化庁の委託を受けて文化審議会国語分科会の「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」に基づき、日本語教師初任者を対象とした研修カリキュラムを開発しました。

このため、本年度標記の初任者研修を別紙の募集要項により開催することといたしました。

本研修では、日本語教師初任者が就業以前の養成段階で獲得したスキル（知識・技能・態度）を基礎として、各自の勤務先で行われている日本語教育プログラムに沿って、体系的・計画的に日本語指導を行うための「実践的能力」の養成を目的とします。

つきましては、ぜひ多数の日本語教師初任者の方にご参加いただきたく下記のとおりご案内いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

記

1 参加者の定員

日本語教師初任者 100名程度

2 研修期間

2019年7月から2020年1月までの7ヶ月間

3 参加申込について

参加希望者は、日振協 web サイトの募集要項にある参加申込書を作成の上、日振協事業部宛てメール送信してください。

参加申込締切日：2019年6月10日（月）

（注）：同一の日本語教育機関からの参加は3名以内とします。

（添付資料）

別紙 「日振協留学生対象の日本語教師初任者研修」募集要項

（添付） 2019年度日本語教師初任者研修参加申込書

（参考資料） 日振協留学生対象の日本語教師初任者研修の内容について



「日振協留学生対象の日本語教師初任者研修」募集要項

1 本研修の趣旨と目的

一般財団法人日本語教育振興協会（以下「日振協」）は、文化庁の委託を受けて「留学生対象の日本語教師初任者研修カリキュラム開発事業」を実施しています。

留学生対象の日本語教師（初任者）については、「日本語教師の実践力が不足している」、「日本語の教育方法だけではなく、対象や日本語教育の背景となる、法務省告示日本語教育機関や留学生施策、在留資格等に関する知識も必要である」、「現職の日本語教師に対する研修は現在国として実施されておらず、各教育機関、教員個人に任されており、十分な研修機会が確保されていない」などの指摘がされてきました。これを踏まえて日振協では、文化審議会国語分科会の「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」に基づき、留学生対象の日本語教師初任者研修カリキュラムを開発しました。

本研修では、留学生対象の日本語教師初任者が就業以前の養成段階で獲得したスキル（知識・技能・態度）を基礎として、各自の勤務先で行われている日本語教育プログラムに沿って、体系的・計画的に日本語指導を行うための、以下の「実践的能力」の養成を目的とします。

- ① 自律的・持続的な成長力（自律性、持続性、教師オートノミー、経験学習）
- ② 対話力（教師間協働、学習者への対応、問題解決力、対人スキル）
- ③ 専門性（専門的知識、実践力、実践の帰納的・演繹的な分析力）

2 研修期間と活動

2019年7月から2020年1月までの7ヶ月間。

研修期間を通じて、LMS（学習管理システム）を用いた「オンライン映像講義」の視聴学習、ZOOM（会議システム）を用いた「オンライン集合研修」（2回）、地域別の「対面集合研修」（2日間）、および自分の授業について自己点検を行う「自己研修」の4種類の活動が組み合わされています。

- ① オンライン映像講義
18人の一流講師による55単位の講義視聴と理解度クイズ、レポート
- ② オンライン集合研修
「著作権」と「統計処理」に関するZOOMを用いたワークショップ
- ③ 対面集合研修

「初任教員に求められる能力」「授業デザイン」「授業の改善案」に関する地域別集合研修〔東京・関東甲信越地域（東京で開催予定）、東海・北陸地域（名古屋で開催予定）、

近畿地域（大阪で開催予定）、中国・四国地域（岡山で開催予定）、九州・沖縄地域（福岡で開催予定）]

④ 自己研修

自分の授業を撮影し、その授業分析を行い、自己点検シートを作成（相互評価の実施）

3 応募資格・応募条件・応募枠

(1) 応募資格

① 日振協会員の日本語教育機関の日本語教師（専任及び非常勤）として採用されて原則 3 年以内の者（80 人程度を予定）

② 日振協会員以外の日本語教育機関（告示校）の日本語教師（専任及び非常勤）として採用されて原則 3 年以内の者（20 人程度を予定）

ただし、同一の日本語教育機関からの応募は 3 名以内とします。

(2) 応募条件

次の 4 つをすべて満たすこと。

① 通常のインターネット環境（ICT オリエンテーションを経て、LMS により「オンライン映像講義」視聴、および意見交換、理解度クイズ等を行います。）を用意できること。

② LMS（学習管理システム）として「gacco」を利用するため、研修開始前に gacco の会員となりアカウントを取得（無料）できること。

③ ZOOM（会議システム）を用いた「オンライン集合研修」に参加できること。（全員の日程調整の上、9 月頃開催予定）

④ 地域別に開催する「対面集合研修」（全 2 日間、各 5 時間）に参加できること。（全員の日程調整の上、10 月、12 月に各 1 日開催予定）

4 修了証

次の 3 つの研修形態の評価項目の総合点が、70 点（70%）以上である研修生に修了証を授与します。

① オンライン映像講義による研修(40 点)

（内訳）理解度クイズ、最終レポート（ルーブリックを用いた相互評価）

② 集合研修(30 点)

（内訳）理解度クイズ、レポート

③ 自己研修(30 点)

（内訳）理解度クイズ、授業分析に基づく自己点検レポート（ルーブリックを用いた相互評価）

5 応募方法と受講経費

受講希望者は、下記の URL から応募書類をダウンロードし、作成の上メール添付にて提出してください。

<https://www.nisshinkyō.org/news/pdf/2019/20190517y.xls>

右記 QR コードからも応募書類をダウンロードできます。



【応募書類提出先】

一般財団法人日本語教育振興協会事業部 E-mail : jigyobu@nisshinkyō.org

応募締切日 : 2019 年 6 月 10 日 (月) 必着

提出された書類を審査し、2019 年 6 月中旬に電子メールにて受講の可否を通知します。
選考料は無料です。

受講料は、次のとおりです。

① 日振協の維持会員及び準会員の日本語教育機関の教員 : 25,000 円 (教材費を含む。)

② ①以外の日本語教育機関の教員 : 50,000 円 (教材費を含む。)

なお、対面集合研修に参加するための交通費、宿泊費、食費、および遠隔研修のために必要な通信費などは、別途実費の自己負担となります。

受講料の支払方法、gacco アカウントの取得方法、受講方法の詳細な手順等については、
追って受講決定者にご連絡いたします。

6 問合せ先

一般財団法人日本語教育振興協会事業部 初任教員研修担当

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 2 階

Tel : 03-5304-7815 E-mail : jigyobu@nisshinkyō.org

2019年度日本語教師初任者研修参加申込書

2019年 月 日

一般財団法人日本語教育振興協会理事長 宛て

会員(当初認定)番号 ※日振協維持会員及び準 会員のみご記入ください		設置代表者名	
機関名			
標記の研修に、下記のとおり申し込みます。			
【参加申込者】			
ふりがな			
氏名			
生年月日	年	月	日
勤務形態	<input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤		
告示校の日本語教師とし ての経験年数	年	月	
応募資格	<input type="checkbox"/> 日振協会員の日本語教育機関 <input type="checkbox"/> 日振協会員以外の日本語教育機関		
本研修で「gacco」に登録 するEメールアドレス	@		
参加申込者の連絡先	(電話)		
	(FAX)		

2019年6月10日(月)までに事業部(Eメール:jigyobu@nisshinkyo.org)宛て送付願います。

参加申込に関する個人情報の利用目的について

1. 当協会では、個人情報に関する法令、その他規範、および当協会に定める「個人情報の保護に関する方針」、「個人情報保護規則」を遵守し、個人情報を適切に管理します。
2. 参加申込に際し提供いただく個人情報は、当協会主催の初任者研修事業の実施の目的で利用します。
3. 当協会では、法令に定める場合を除き、あらかじめ情報主体の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供することはありません。

(参考資料)

日振協留学生対象の日本語教師初任者研修の内容について

研修形態	研修方法	群	教育内容	単位時間	科目名
オリエンテーション	オンライン・セミナー 3単位		0. オリエンテーション ・研修の受講方法等 ・ICTの操作方法 ・LMSの利用方法	3	
オンライン映像講義 (専門性)	オンライン映像講義 e-learning 27単位	a	1. 日本語教育・日本語教育機関の変遷 ・言語教育界のパラダイム・シフトをめぐって 2. 日本の留学生政策と現状 ・留学生政策と日本語教育の位置付け、留学生の現状 3. 日本語教育機関の歴史と現状 ・日本語教育機関の変遷と現状 ・日本の留学生受け入れ施策—留学生の入国と在留の手続 4. 日本語留学生の背景 ・各国・地域の留学事情 (東アジア、東南アジア、南アジア、アメリカ・ヨーロッパ) 5. 日本語の試験 ・日本語のテストの目的 ・テストの役割と機能	12	(1)日本の留学生施策
		b	6. 進路選択関連情報 ・キャリア教育とは ・留学生への進路支援 7. 留学生の異文化受容・適応とその支援 ・留学生の葛藤、異文化受容・適応への理解 ・留学生の予防的支援と危機介入	6	(2)キャリア教育と学習者心理
		c	8. 留学生のための教材・教具のリソース ・教材・教具のリソースの種類と特徴 ・教材・教具としてのリソースの活用 9. 著作権 ・著作権の内容 ・著作物の利用 10. 統計処理(テスト・評価・成績管理) ・統計の基本 ・テスト・評価・成績管理の統計処理	13	(3)メディアリテラシーと情報
		c	11. 著作権(ワークショップ) ZOOM集合研修 12. 統計処理(ワークショップ) ZOOM集合研修		
		c	13. 演習(実践力) 13-1 目的別指導法 ・担当レベルをよく知ろう ・授業に魅力を加えよう 13-2 話す・議論の指導法 ・初級から中級に必要な「話す力」と教師の役割を知る/観点別の指導のポイントを理解する ・上級で養う「話す力」「議論する力」		
		オンライン集合研修 4単位			

集合研修 (対話力・ ネットワー キング)	事前講座 (オンライン 映像講義 e-learning) 18単位	d	13-3 作文・論文の指導法 ・論理的な文章作成のプランニング ・論理的な文章作成と推敲 13-4 教案作成 ・教案を書こう 13-5 教材作成 ・学習者にあつた教材を作る(絵教 材、プリント教材) ・授業にICTを取り入れてみよう ・教材を評価し改良する 13-6 評価法 ・学習者のパフォーマンスを評価す る ・自分の授業を評価する	18	(4)実践・実習
	対面集合研修 10単位	d	14. 演習(実践力ワークショップ) ・グループ別に教案を作成し、ポスター 発表 ・教師能力の自己評価	10	
自己研修 (自律性)	自己点検用 事前講座 (オンライン 映像講義 e-learning) 10単位	d	15. 演習(自己点検) ・教育実践についての内省 ・授業分析—前向きな振り返りのため に—	28	(4)実践・実習
	自己点検実習 14単位		16. 演習(自己点検実習) ・経験の振り返りや議論等を通じた 内省力の強化、経験を通して学ぶ 力の育成 ・授業撮影⇒授業分析など		
	相互評価 4単位		17. 演習(相互評価) ・互いのレポートを相互評価 ・LMS上にて共有		

(付記):自己研修において、一般教養ビデオを「インタラクティブ・ティーチング」等の活用により自律学習することを推奨する。